

# 大口よしのり通信 (号外)

大口よしのりホームページ <http://www.oguchi.gr.jp/>

発行:大口よしのり後援会

■国会事務所

東京都千代田区永田町2-1-2

衆議院第2議員会館308号

TEL03-3508-7017

■静岡事務所

静岡県静岡市葵区伝馬町23-6

TEL054-273-8739

## 歩道橋型の津波避難タワー完成

地震防災対策が大きく前進！



太田国土交通大臣  
大口衆院議員出席



完成した津波避難タワー(写真左)と、記念式典でテープカットをする大口議員ら(写真右:左から大口衆院議員、川勝静岡県知事、太田国土交通大臣、田村吉田町長)=9月23日 静岡・吉田町

大口よしのり衆議院議員は9月23日、静岡県榛原郡吉田町に竣工した津波避難タワーの完成記念式典に太田昭宏国土交通大臣らとともに来賓として出席しました。

東日本大震災を受けて吉田町は、いち早く「吉田町津波ハザードマップ」を町独自で作成するとともに、津波による浸水被害が予想される地域の全住民が避難できる津波避難タワーの建設を計画しました。しかし、用地の取得が予想以上に困難であることがわかり、一刻も早く住民の安全を確保するために、用地の取得に時間と予算をかけない町道の上空へ津波避難タワーを建設する計画を発案しました。これを知った大口議員は2012年3月の衆議院予算委員会で同町の取り組みを紹介するとともに、この計画がスムーズに進捗するよう国土交通省に支援を強く要請しました。

その結果、本年4月より道路法施行令の一部が改正され、津波避難施設が占用許可対象物件に追加され、国・県道などの公道や高速道路上にも建設可能となりました。

津波避難タワーを町道の上空に整備するメリットは、道路管理者の許可で建設が可能であるため、新たに用地を取得する必要がなく、計画から建設までの時間が短縮されることなどです。また、住民の側からは、①日常的には歩道橋として利用できる、②歩道橋よりも面積が広いため地域のイベントにも活用できる、③道路にかかる施設のため日常的に見ており設置場所がわかりやすいことなどがあげられます。

太田国交大臣もこの取り組みを大きく評価し、この津波避難タワーの完成について関係者に対し最大の敬意を表しました。

# なぜ必要か 特定秘密保護法案

## 国民守る安保機密を管理 国内外の情報共有に不可欠



党特定秘密保護法案に関する検討プロジェクトチーム(PT)で問題点を指摘する大口PT座長=9月27日国会内

### 【特定秘密保護法案】

安全保障に関する(1)防衛(2)外交(3)特定有害活動(スパイ行為)の防止(4)テロリズムの防止——の4分野で、特に秘匿の必要がある情報を特定秘密として指定し、これを公務員らが故意に漏らした場合、10年または5年以下の懲役などを科すもの。過失の場合は、2年または1年以下の禁錮などが科される。

特定秘密を取り扱う国家公務員や防衛産業などの一部民間業者は、情報を漏らす恐れがないかを判断する適性評価を受けなければならない。特定秘密の指定期間は5年以下だが、更新や途中解除される場合もある。

## 大口よしのり・党PT座長(衆院議員)に聞く

——なぜ特定秘密保護法案が必要なのか。

大口座長 大きく分けて2点言える。一つ目は、国と国民の安全を守るために、外交、防衛、国際テロ、大量破壊兵器など重要な安全保障に関わる情報の管理を徹底し、諸外国や国際機関と十分に共有することだ。情報管理体制がしっかりしていないと、他国から「日本では機密が漏れるかもしれない」と見られ、十分な情報が得られない可能性がある。二つ目は、外交・安全保障の司令塔として政府が設置をめざす日本版NSC(国家安全保障会議)に正確な情報を提供するためだ。縦割り行政で今まで情報共有が不十分だった各省庁が、共通ルールの下で機密の保護と共有を促進。それをNSCが吸い上げることで、正確な情報に基づいた議論を効率的に行うことができる。

——他国の国家機密保護の状況は。

大口 国の安全保障に関する情報は西欧先進国でも特別扱いされている。米国、英国、フランスなどでは、国家機密を漏らした場合、今回の特定秘密保護法案で示した「最長で懲役10年以下」と同程度か、それ以上の罰則が科される。国家の連携によって機密を共有する大前提として、各国が同レベルで情報管理をする必要がある。主要国と比べても罰則の重さは妥当といえるだろう。

——国民の不安解消へ、公明党が政府と調整して修正した点は。

大口 一番不安なのは、政府が都合の悪い情報を隠してしまうことだと思う。そこで公明党は、特定秘密が行政によって恣意的に指定されないようにするための有識者会議設置を強く求め、条文に明記させた。

同会議には、情報保護の専門家だけでなく、情報公開、公文書管理、報道、法律の専門家らがメンバーとなり、特定秘密を指定する際の統一基準作成や、特定秘密指定の解除、更新、特定秘密を取り扱う国家公務員らの適性評価などを議論・提案し、実施状況の報告も受け、意見を述べる。

また、国民の「知る権利」を守るため、報道または取材の自由に十分に配慮する規定を設けたほか、取材行為が法令違反か「著しく不当な方法」でなければ罰せられないとし、取材者が萎縮しないように配慮した。

——特定秘密が公開されないのでは、と危惧する声もある。

大口 特定秘密の指定期間が計30年を超えて延長される場合には、その理由を示した上で内閣の承認(閣議決定)を得る必要があると規定した。なお、法案で定める特定秘密は情報公開法の適用対象となっており、「情報公開・個人情報保護審査会」が特定秘密の中身を見る、いわゆる「インカメラ審査」が行われる。

このほか、明治18年に日本で内閣制度が生まれてから一度もなされてこなかった、閣議の議事録作成と一定期間後の公開を義務付ける公文書管理法改正案の提出を求め、安倍首相から法案を提出するとの答弁を得た。さらに公明党は22日、公文書の情報公開等を推進するPTを発足。今後、活発に議論していく。

## 原発賠償請求権-「時効」せまる！ 特別措置法制定を



原発賠償問題で関係者と意見交換する大口議員 = 10月9日 福島市

東京電力に対する原発事故の損害賠償請求権が、早ければ来年3月にも消滅する恐れがあることから、公明党の東日本大震災に係る原子力損害に係る損害賠償請求権の時効に関するプロジェクトチーム(座長=大口よしのり衆議院議員)は10月9日、福島市で会合を開き、福島県や檜葉町、JA福島中央会、原子力損害賠償紛争解決センターから話を聞きました。

冒頭大口座長は、「現場でご苦労されている皆さんから生の声を伺いたい」と述べ、被災者が安心して賠償請求に取り組めるよう全力を尽くして参りたいと述べました。

この問題については日本弁護士連合会からも時効期間を3年と定めた民法の規定を適用せず、時効を延長する特別措置法の制定の要望を受けています。

## ストーカー事件再発防止へ！ さらなる体制構築を要望



ストーカー事件ご遺族から意見を聞く公明党プロジェクトチーム = 9月4日 参議院議員会館

公明党のストーカー規制法等改正検討プロジェクトチーム(座長=大口よしのり衆議院議員)は9月4日、ストーカー規制法制定のきっかけとなった「桶川ストーカー殺人事件」の被害者遺族である猪野憲一さんご夫妻と意見を交わしました。1999年に発生した同事件では、加害者から執拗なつきまとい行為や脅迫があったにもかかわらず、警察の対応の不備によって猪野夫妻の娘さんが刺殺されました。さらに事件後も、マスコミの過熱報道による被害に遭いました。

憲一さんは、①同法付則に基づいて設置される協議会への被害者側代表の参加、②有識者による過去の事件の検証と公表、③事件に機動的に対処できる警察の体制構築などを求めました。

## 外国人住民の制度改善を！ 法務省へ要望



外国人住民の制度改善の要望を受ける大口議員ら = 9月6日 衆議院第1議員会館

公明党法務部会は9月6日、在日本大韓国民団(民団)中央本部の林三鎬(イムサンホ)副団長らと会い、「新しい外国人在留管理制度」と「外国人住民の住民基本台帳制度」の一部改善を求める要望書を受け取りました。

冒頭、民団側は、「公明党は日韓友好増進と、在日韓国人をはじめとする外国人住民の地位向上と待遇改善のために尽力してくれている」と謝意を表明。その上で、昨年7月から施行されている二つの制度について、「外国人住民の利便性より、管理を優先する内容」と指摘。また「みなし再入国許可」については、手続きに不備があると特別永住者の資格を失うことがあるため、分かりやすい運用に改めることなどを要望しました。

大口議員(党法務部会顧問)は同席した法務省担当者に対して改善策を強く求めました。

# 現場へ！ 動き語る大口議員

## 三保松原 保護と景観の両立を



太田国土交通大臣は7月31日、静岡市清水区の三保松原を視察。これには大口衆議院議員や静岡県議、市議らが同行しました。

海岸浸食を防ぐための消波ブロックが景観を損ねていることから、世界遺産にふさわしい景観の向上と浸食対策の両立が大きな課題となっています。

太田大臣は、「三保松原が観光地としてさらに集客できるよう広域的な連携の下で力を合わせていくことが大事だ」と指摘。財政面を含めて国として努力していくと述べました。

## 中小企業を元気に！ ものづくりの現場を視察



公明党経済産業部会は10月3日、静岡県富士市を訪れ、ものづくりの現場や、起業支援・経営相談に応じる富士市産業支援センター「f-Biz」を視察するとともに、国の支援策などについて関係者と意見を交わしました。

産業支援センター「f-Biz」では、中小企業支援の在り方などをめぐって小出宗昭センター長と意見交換。小出センター長は、センターの特徴として企業が経営改善するための知恵を提供していると説明しました。

## 静岡空港新駅と 基幹的広域防災拠点へ



太田国土交通大臣は9月23日、大口衆議院議員、川勝静岡県知事らとともに、富士山静岡空港に赴きました。

大口議員らはかねてから要望している富士山静岡空港の「基幹的広域防災拠点」としての位置づけと整備の必要性について主張するとともに、「首都圏空港」としての新たな役割や、静岡空港の機能をより高めるために空港と新幹線を直結する空港新駅設置を知事とともに大臣に要望。太田大臣も深い理解を示しました。

## 高速道路のヘリポート 運用改善を要望



太田国土交通大臣は9月23日、大口衆議院議員らとともに新東名高速道路のサービスエリア等に併設されているヘリポートを視察し、大型ヘリの運用可能なヘリポートについていくことや、ヘリの夜間飛行の規制問題等について軍事アナリストの小川和久氏（静岡県立大学グローバル地域センター特任教授）から説明を受けました。